

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 2025年11月13日  
【中間会計期間】 第43期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）  
【会社名】 メディキット株式会社  
【英訳名】 MEDIKIT CO., LTD.  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 景山 洋二  
【本店の所在の場所】 東京都文京区湯島一丁目13番2号  
【電話番号】 (03)3839-8870  
【事務連絡者氏名】 取締役副社長管理部門担当 中島 崇  
【最寄りの連絡場所】 東京都文京区湯島一丁目13番2号  
【電話番号】 (03)3839-8870  
【事務連絡者氏名】 取締役副社長管理部門担当 中島 崇  
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 中間連結会計期間	第43期 中間連結会計期間	第42期
会計期間	自2024年4月1日至2024年9月30日	自2025年4月1日至2025年9月30日	自2024年4月1日至2025年3月31日
売上高 (千円)	11,285,060	11,921,914	22,553,238
経常利益 (千円)	2,279,148	2,333,841	4,658,447
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	1,278,825	1,350,945	3,013,544
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,362,530	1,210,761	3,079,418
純資産 (千円)	44,655,209	45,740,625	45,156,021
総資産 (千円)	52,069,996	52,475,251	52,470,812
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	86.40	92.40	204.55
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.8	87.2	86.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,408,858	2,472,157	3,561,573
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,660,188	1,419,018	3,870,946
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	681,569	678,234	1,879,313
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	18,342,926	17,320,558	17,059,317

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比(以下前期末比という)4,439千円増(0.0%増)の52,475,251千円となりました。

流動資産は同178,571千円減(0.5%減)の33,065,098千円、固定資産は同183,010千円増(1.0%増)の19,410,153千円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、同171,917千円増(1.2%増)の14,619,857千円となりました。

無形固定資産は、同165,394千円減(5.0%減)の3,117,662千円となりました。

投資その他の資産は、同176,487千円増(11.8%増)の1,672,633千円となりました。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前期末比580,164千円減(7.9%減)の6,734,626千円となりました。

流動負債は同577,712千円減(9.4%減)の5,581,786千円、固定負債は同2,452千円減(0.2%減)の1,152,840千円となりました。

当中間連結会計期間末の純資産は、前期末比584,603千円増(1.3%増)の45,740,625千円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上と配当金の支払い等による差引き利益剰余金の増加693,242千円によるものです。

この結果、自己資本比率は87.2%となりました。

##### 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、内需を中心に景気は緩やかな回復基調を維持しているものの、資源・エネルギー高や物価上昇による消費への影響懸念、地政学的リスクの継続、米国の関税政策の動向などにより、依然として先行きは不透明な状況が継続しております。

当社グループの属する医療関連業界におきましては、診療報酬改定等の影響に加え、物資の高騰や医療従事者の慢性的な人手不足などが加わり、各医療機関においては引き続き厳しい状況が続いております。

このような中、当社グループは「中期経営計画“NEXT 300 Neo”」を推進し、その達成にむけグループ一丸となって取り組んでおります。

国内においては、人工透析類では針刺し防止機構付き止血弁内蔵透析用留置針「ハッピーキャスProFlex」、静脈留置針類では針刺し防止機構付き留置針「スーパークリヤス5」並びに「スーパークリヤス7」等の販売・普及に努めるとともに、インターベンション類では、スーパーシース「スーパーシースCoat Plus」、不整脈治療用のブレイデッドシース「AbRoad STOUT」及びスティーラブルシース「AbRoad FLEX」の販売拡大に努めました。

2022年12月に買収した株式会社Bolt Medicalが開発し、2024年6月に国内製造販売承認を取得した脳血管用誘導補助器具「Medilizer AGD システム」については、2025年3月1日付で保険収載され販売を開始しております。また2024年12月には国内市場における血栓除去システムに関し米国企業とパートナーシップを組むとともに、2025年4月にはアンティリーケーク事業の国内販売全般に関し事業を承継する契約を締結しております。

海外においては、2025年3月に欧米市場におけるシースイントロデューサーの販売に関し朝日インテック社との間で販売契約を締結し、販売拡大に努めております。また、国内で高い評価をいただいている透析針、静脈留置針等についても引き続き積極的なプロモーションに努めてまいりました。

上記の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高11,921,914千円(前年同期比5.6%増)、営業利益2,242,948千円(同1.0%増)、経常利益2,333,841千円(同2.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益1,350,945千円(同5.6%増)となりました。

当社の商品区分である品目別の売上高は以下のとおりであります。

人工透析類におきましては、4,053,937千円(前年同期比0.8%増)となりました。静脈留置針類におきましては、4,143,520千円(同13.7%増)となりました。インターベンション類におきましては、3,709,758千円(同2.7%増)となりました。

当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、以下に記載のキャッシュ・フローにより、前連結会計年度末に比べ261,240千円増加し、当中間連結会計期間末には17,320,558千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,472,157千円（前年同期比75.5%増）となりました。内訳の主なものは、税金等調整前中間純利益2,359,770千円と、法人税等の支払額795,717千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,419,018千円（前年同期比14.5%減）となりました。内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出2,086,909千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は678,234千円（前年同期比0.5%減）となりました。内訳の主なものは、配当金の支払額676,734千円であります。

（3）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（4）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、140,919千円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,520,000
計	67,520,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,880,000	15,880,000	東京証券取引所 スタンダード市場	(注)
計	15,880,000	15,880,000	-	-

(注)普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	15,880,000	-	1,241,250	-	8,378,585

( 5 ) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 ( 株 )	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 ( % )
株ナカジマコーポレーション	宮崎県日向市亀崎東4丁目2-1	5,890,500	40.27
GOLDMAN,SACHS & CO.REG ( 常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社 )	200 WEST STREET NEWYORK , NY , USA ( 東京都港区虎ノ門2-6-1 )	1,435,880	9.82
NORTHERN TRUST CO . ( AVFC ) RE FIDELITY FUNDS ( 常任代理人 香港上海銀行 東京支店 )	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT , UK ( 東京都中央区日本橋3-11-1 )	950,600	6.50
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL ( 常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社 )	PLUMTREE COURT , 25 SHOE LANE , LONDON EC4 A 4 AU , U.K. ( 東京都港区虎ノ門2-6-1 )	892,300	6.10
栗田 一江	千葉県習志野市	729,500	4.99
一般財団法人中島育英奨学会	宮崎県日向市大字日知屋龜川17148-6 ( 東郷メディキット内 )	600,000	4.10
中島 崇	宮崎県日向市	567,400	3.88
NORTHERN TRUST CO . ( AVFC ) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT ( 常任代理人 香港上海銀行 東京支店 )	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT , UK ( 東京都中央区日本橋3-11-1 )	475,000	3.25
NORTHERN TRUST CO . ( AVFC ) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT ( 常任代理人 香港上海銀行 東京支店 )	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT , UK ( 東京都中央区日本橋3-11-1 )	441,654	3.02
メディキット社員持株会	東京都文京区湯島1丁目13-2	193,283	1.32
計	-	12,176,117	83.24

( 注 ) 1 . 上記のほか、自己株式が1,251,913株あります。

2 . 2025年3月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社ヴァレックス・パートナーズが2025年2月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

大量保有者 株式会社ヴァレックス・パートナーズ  
住所 東京都中央区日本橋茅場町一丁目6番17号  
保有株券等の数 株式2,250,000株  
株券等保有割合 14.17%

3 . 2025年3月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、エフエムアールエルエルシーが2025年2月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

大量保有者 エフエムアールエルエルシー  
住所 245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA

保有株券等の数 株式1,028,393株  
株券等保有割合 6.48%

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,251,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,585,200	145,852	同上
単元未満株式	普通株式 42,900	-	-
発行済株式総数	15,880,000	-	-
総株主の議決権	-	145,852	-

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
メディキット 株式会社	東京都文京区湯島 一丁目13番2号	1,251,900	-	1,251,900	7.88
計	-	1,251,900	-	1,251,900	7.88

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,559,317	21,120,558
電子記録債権	73,121	74,836
売掛金	4,987,042	5,196,336
金銭の信託	1,500,000	1,500,000
商品及び製品	1,451,934	1,671,109
仕掛品	1,706,436	1,826,206
原材料及び貯蔵品	1,408,999	1,445,393
その他	558,367	232,275
貸倒引当金	1,550	1,617
流動資産合計	33,243,669	33,065,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,058,603	5,920,507
機械装置及び運搬具（純額）	3,281,514	3,781,697
工具、器具及び備品（純額）	1,558,698	1,582,591
土地	2,397,962	2,390,461
リース資産（純額）	-	9,412
建設仮勘定	1,151,161	935,186
有形固定資産合計	14,447,940	14,619,857
無形固定資産		
のれん	2,120,211	2,011,483
その他	1,162,845	1,106,179
無形固定資産合計	3,283,057	3,117,662
投資その他の資産		
投資有価証券	778,786	943,409
退職給付に係る資産	297,726	303,721
繰延税金資産	259,646	265,913
その他	160,735	160,338
貸倒引当金	750	750
投資その他の資産合計	1,496,145	1,672,633
固定資産合計	19,227,143	19,410,153
資産合計	52,470,812	52,475,251

( 単位 : 千円 )

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3,469,022	3,164,997
リース債務	-	1,445
未払法人税等	866,938	1,122,821
賞与引当金	423,043	420,759
その他	1,400,495	871,763
流動負債合計	6,159,498	5,581,786
<b>固定負債</b>		
リース債務	-	7,967
資産除去債務	25,260	22,644
繰延税金負債	340,392	323,465
その他	789,639	798,762
固定負債合計	1,155,292	1,152,840
<b>負債合計</b>	<b>7,314,791</b>	<b>6,734,626</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,241,250	1,241,250
資本剰余金	8,378,585	8,385,024
利益剰余金	37,340,916	38,034,159
自己株式	2,545,002	2,519,897
株主資本合計	44,415,748	45,140,536
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	196,661	271,860
為替換算調整勘定	462,685	287,764
退職給付に係る調整累計額	80,925	40,462
その他の包括利益累計額合計	740,272	600,088
<b>純資産合計</b>	<b>45,156,021</b>	<b>45,740,625</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>52,470,812</b>	<b>52,475,251</b>

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	11,285,060	11,921,914
売上原価	6,988,932	7,341,833
売上総利益	4,296,128	4,580,080
販売費及び一般管理費	2,075,321	2,337,132
営業利益	2,220,807	2,242,948
営業外収益		
受取利息	3,033	21,815
受取配当金	9,047	8,840
為替差益	2,009	5,626
投資事業組合運用益	-	169
受取地代家賃	17,829	17,456
売電収入	13,530	14,094
その他	24,115	31,486
営業外収益合計	69,567	99,489
営業外費用		
支払利息	3,778	3,820
投資事業組合運用損	629	-
減価償却費	679	638
売電費用	5,707	3,746
その他	429	390
営業外費用合計	11,225	8,595
経常利益	2,279,148	2,333,841
特別利益		
固定資産売却益	1,080	26,153
特別利益合計	1,080	26,153
特別損失		
減損損失	55	-
固定資産除却損	23	224
特別損失合計	78	224
税金等調整前中間純利益	2,280,151	2,359,770
法人税、住民税及び事業税	967,765	1,049,891
法人税等調整額	33,560	41,065
法人税等合計	1,001,326	1,008,825
中間純利益	1,278,825	1,350,945
親会社株主に帰属する中間純利益	1,278,825	1,350,945

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,278,825	1,350,945
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,288	75,198
為替換算調整勘定	200,157	174,920
退職給付に係る調整額	82,163	40,462
その他の包括利益合計	83,705	140,184
中間包括利益	1,362,530	1,210,761
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,362,530	1,210,761
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

( 3 ) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位 : 千円 )

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	2,280,151	2,359,770
減価償却費	664,143	854,939
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	67
賞与引当金の増減額(は減少)	11,154	2,284
退職給付に係る資産及び負債の増減額	128,695	68,281
受取利息及び受取配当金	12,081	30,655
支払利息	3,778	3,820
のれん償却額	108,728	108,728
投資事業組合運用損益(は益)	629	169
固定資産除売却損益(は益)	1,057	25,929
減損損失	55	-
売上債権の増減額(は増加)	299,387	209,909
棚卸資産の増減額(は増加)	29,635	374,614
仕入債務の増減額(は減少)	144,665	65,526
その他	848,910	563,816
<b>小計</b>	<b>2,262,250</b>	<b>3,244,826</b>
利息及び配当金の受取額	11,488	29,999
利息の支払額	7,465	6,951
法人税等の支払額	857,416	795,717
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,408,858</b>	<b>2,472,157</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	6,000,000	5,300,000
定期預金の払戻による収入	6,000,000	6,000,000
有形固定資産の取得による支出	1,654,197	2,086,909
有形固定資産の売却による収入	1,080	34,335
無形固定資産の取得による支出	6,215	18,099
投資有価証券の取得による支出	500	50,000
投資事業組合からの分配による収入	610	833
長期貸付金の回収による収入	-	75
差入保証金の差入による支出	1,977	180
差入保証金の回収による収入	1,010	926
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,660,188</b>	<b>1,419,018</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	-	55
配当金の支払額	681,569	676,734
リース債務の返済による支出	-	1,445
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>681,569</b>	<b>678,234</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	97,119	113,663
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	835,780	261,240
現金及び現金同等物の期首残高	19,111,087	17,059,317
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	67,619	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	18,342,926	17,320,558

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日 )	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日 )
給料手当	580,239千円	602,874千円
賞与引当金繰入額	172,978	167,002
退職給付費用	22,699	9,363

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日 )	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日 )
現金及び預金勘定	22,842,926千円	21,120,558千円
預入期間が3か月を超える定期預金	6,000,000	5,300,000
金銭の信託	1,500,000	1,500,000
現金及び現金同等物	18,342,926	17,320,558

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	665,797	45	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月11日 取締役会	普通株式	666,418	45	2024年9月30日	2024年12月17日	利益剰余金

当中間連結会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	657,702	45	2025年3月31日	2025年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月12日 取締役会	普通株式	731,404	50	2025年9月30日	2025年12月17日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）及び当中間連結会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）

当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

収益の分解情報

当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

1. 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

医療機器	
主要な財又はサービスのライン	
人工透析類	4,022,460千円
静脈留置針類	3,643,557
インターベンション類	3,612,311
その他	6,732
顧客との契約から生じる収益	11,285,060
外部顧客への売上高	11,285,060

2. 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

医療機器	
主要な財又はサービスのライン	
人工透析類	4,053,937千円
静脈留置針類	4,143,520
インターベンション類	3,709,758
その他	14,697
顧客との契約から生じる収益	11,921,914
外部顧客への売上高	11,921,914

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1 株当たり中間純利益	86円40銭	92円40銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,278,825	1,350,945
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,278,825	1,350,945
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,801	14,620

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2025年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....731,404千円
- (ロ) 1 株当たりの金額.....50円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年12月17日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月11日

メディキット株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 奥 見 正 浩  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中 田 里 織  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメディキット株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メディキット株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手

続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。